

《実務指針第 1 号》

四半期等財務諸表に関する実務指針

<実務指針第1号>

四半期等財務諸表に関する実務指針

平成20年3月14日制定
平成25年3月31日改訂(い)
令和8年3月6日改訂(ろ)

第1章 総 則

第1 目 的

本実務指針は、地方住宅供給公社（以下「公社」という。）が設立団体の意向や財務諸表利用者への適切な財務状況の開示の必要性等を判断し、四半期財務諸表又は中間財務諸表（以下「四半期等財務諸表」という。）のいずれかを作成する場合に適用される会計処理及び開示に関する実務的な指針を定めることを目的とする。(ろ)

第2 適用範囲

本実務指針は、公社が作成し開示する四半期等財務諸表に適用する。(ろ)

第3 四半期等財務諸表及びその会計期間(ろ)

- 1 四半期等財務諸表とは、四半期財務諸表又は中間財務諸表をいう。
- 2 四半期等財務諸表の会計期間（以下「四半期等会計期間」という。）は、次の各項における期間とする。
 - (1) 四半期財務諸表の会計期間（以下「四半期会計期間」という。）は、1会計年度を3ヶ月毎に区分し、当該会計年度の期首から、それぞれの四半期の末日までの累計期間とする。
 - (2) 中間財務諸表の会計期間（以下「中間会計期間」という。）は、当該会計年度の期首から、半期の末日（9月末日）までの期間とする。

第4 財務諸表の範囲

四半期等財務諸表の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 四半期又は中間貸借対照表
- (2) 四半期又は中間損益計算書
- (3) 四半期又は中間剰余金計算書
- (4) 四半期又は中間キャッシュ・フロー計算書

第5 四半期等財務諸表の開示対象期間(ろ)

四半期等財務諸表の開示対象期間は、次のとおりとする。

1 四半期財務諸表(ろ)

- (1) 貸借対照表は、四半期会計期間の末日の貸借対照表及び前年度の末日の貸借対照表
- (2) 損益計算書は、期首からの累計期間の四半期損益計算書及び前年度における対応する期間の損益計算書(ろ)
- (3) 剰余金計算書は、期首からの累計期間の四半期剰余金計算書及び前年度の期首から末日までの期間の剰余金計算書(ろ)
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、期首からの累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書及び前年度における対応する期間のキャッシュ・フロー計算書

2 中間財務諸表(ろ)

- (1) 貸借対照表は、中間会計期間の末日の貸借対照表及び前年度の末日の貸借対照表
- (2) 損益計算書は、中間会計期間の損益計算書及び前年度における中間会計期間の損益計算書
- (3) 剰余金計算書は、中間会計期間の剰余金計算書及び前年度の期首から末日までの期間の剰余金計算書(ろ)
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書及び前年度における中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書

- 3** 四半期等財務諸表の金額は、千円単位又は百万円単位とし、当該公社は、その財務規模等を勘案し、いずれかの適切な単位をもって表示するものとする。

第2章 四半期等財務諸表における会計方針(ろ)

第6 会計方針(ろ)

四半期等財務諸表の作成のために採用する会計処理の原則及び手続（「会計方針」という。）は、原則として、地方住宅供給公社会計基準に定める会計方針に準拠しなければならない。

ただし、公社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、簡便的な会計処理によることができる。

第7 会計方針の継続適用

四半期等財務諸表を作成するために採用した会計方針は、これを継続して適用し、みだりに変更してはならない。

第8 会計方針の変更(ろ)

- 1 会計方針の変更を行う場合、公社会計基準実務指針第3号「会計上の変更及び誤謬の

訂正に関する実務指針」(以下「実務指針第3号」という。)第2の2に準じて、過去の期間に新たな会計方針を遡及適用する(ろ)

- 2 前項の遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能な場合は、「実務指針第3号」第2の3に準じて取り扱う。

ただし、四半期財務諸表において、第2四半期会計期間以降に会計方針の変更を行う際に、当年度の期首時点において、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能なときは、当年度の期首以前の実行可能な最も古い日から将来にわたり新たな会計方針を適用する。(ろ)

第9 過去の誤謬の訂正(ろ)

過去の財務諸表及び四半期等財務諸表における誤謬が発見された場合には、「実務指針第3号」第5の1に準じて修正再表示を行う。(ろ)

第10 四半期等財務諸表の科目の表示

四半期等財務諸表の表示方法は、年度の財務諸表に準ずる。ただし、四半期等財務諸表における個々の表示科目は、四半期等会計期間に係る公社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、集約して記載することができる。なお、主要な科目について独立掲記しない場合には、当該科目及びその金額を注記することとする。

第11 四半期等財務諸表の表示科目及び表示区分との整合性

四半期等財務諸表における資産、負債、資本、収益、費用等の各表示科目及び表示区分は、年度の財務諸表における表示との整合性を勘案しなければならない。

第12 表示方法の変更(ろ)

四半期等財務諸表の表示方法を変更した場合、「実務指針第3号」第3の1に準じて財務諸表の組替えを行う。(ろ)

第13 注記事項

四半期等財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。

- (1) 重要な会計方針について変更を行った場合には、変更を行った四半期 または中間会計期間以後において、その内容、その理由及び影響額。(ろ)
- (1-2) 遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能な場合には、(1)のほか、その理由、会計方針の変更の適用方法及び適用開始時期を記載する。(ろ)
- (2) 四半期財務諸表において、当年度の第2四半期会計期間以降に自発的に重要な会計方針について変更を行った場合には、(1)または(3-2)の記載に加え、第2四半期

以降に変更した理由(ろ)

- (2-2) 前年度の第2四半期会計期間以降または中間会計期間の末日後に自発的に重要な会計方針について変更を行っており、かつ、遡及適用により当年度に比較情報として開示する前年度の四半期等財務諸表と、前年度に開示した四半期等財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられる場合には、その旨(ろ)
- (3) 会計上の見積りについて重要な変更を行った場合には、変更を行った四半期または中間会計期間以後において、その内容及び影響額(ろ)
- (3-2) 会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合には、変更を行った四半期または中間会計期間以後において、変更の内容、その理由及び影響額(ろ)
- (4) 収益の分解情報に関する事項(ろ)
- (5) 四半期等会計期間の末日に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、その旨及びその内容等。ただし、四半期等会計期間の末日後において、当該重要な不確実性が認められなくなった場合は、注記することを要しない。(ろ)
- (6) 事業の性質上事業収益及び事業費用に著しい季節的変動がある場合には、その状況
- (7) 重要な保証債務その他の重要な偶発債務
- (8) 四半期等財務諸表を作成する日までに発生した重要な後発事象
- (9) 四半期等財務諸表のキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高又は中間期末残高と四半期会計期間又は中間会計期間の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- (10) 公社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適切に判断するために重要なその他の事項
- (11) 過去の誤謬の修正再表示を行った場合には、その内容及び影響額(ろ)

第3章 簡便的な会計処理

第14 一般債権の貸倒見積額の算定における会計処理

四半期等会計期間末における一般債権に対する貸倒見積額は、以下により算定することができる。

- (1) 一般債権の貸倒実績率等が前年度の財務諸表の作成において使用した貸倒実績率等と著しく変動していないと考えられる場合には、前年度の財務諸表の作成において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用することができる。

- (2) 前年度の貸倒実績率等と著しく変動したことにより見直しを行った後の四半期会計期間において、当該見直し後の貸倒実績率等と著しく変動していないと考えられる場合には、当該見直し後の貸倒実績率等を使用することができる。

第 15 有価証券の減損処理に係る洗替え法

四半期等会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、洗替え法による。

洗替え法とは、四半期財務諸表においては、四半期会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期会計期間の期首に戻入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期会計期間末の時価を比較して減損処理の要否を検討する方法であり、中間財務諸表においては、中間会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を年度決算に戻入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と年度末の時価とを比較して減損処理の要否を検討する方法である。

(ろ)

第 16 分譲事業資産に係る簿価切下げにあたっての簡便的な会計処理

四半期等会計期間末における通常の販売目的で保有する分譲事業資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな分譲事業資産についてのみ正味売却価額（市場価格が観察できないときの合理的に算定された価額を含む。）を見積り、簿価の切下げを行うことができる。

なお、収益性が低下していることが明らかかどうかは、当該分譲事業資産と同種の物件の販売状況や損失の発生状況などにより判断することとなる。

また、事業の循環過程から外れ滞留した分譲事業資産であって、前年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げている場合には、当該四半期等会計期間において前年度から著しい状況の変化がないと認められる限り、前年度末における貸借対照表価額を引き続き計上することができる。

第 17 固定資産の減価償却費の算定における簡便的な会計処理（合理的な予算制度の利用）

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予定貸借対照表、予定損益計算書等（以下「予算」という。）を策定している場合には、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により、四半期等会計期間の減価償却費として計上することができる。

ただし、期中に取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費に重要性がある場合には、その部分について適切に反映するよう当該期間按分額を調整するものとする。

第 18 固定資産の減価償却費の算定における簡便的な会計処理（定率法または年金法を採用している場合）(ろ)

減価償却の方法として定率法または年金法を採用している場合には、年度に係る減価

償却費の額を期間按分する方法により、減価償却費を計上することができる。(ろ)

第 19 「減損の兆候」に係る会計処理

四半期等会計期間における減損の兆候の把握にあたっては、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて留意することとする。

第 20 退職給付引当金に係る会計処理

- 1 期首に算定した年間の退職給付費用については、期間按分した額を四半期等会計期間に計上する。
- 2 数理計算上の差異が発生した年度に全額費用処理する会計方針を採用している場合以外においては、四半期等会計期間の費用処理額は、それぞれ数理計算上の差異の年間費用処理額を期間按分することにより算定する。
- 3 過去勤務債務について、発生時に全額費用処理する方法を採用している場合以外においては、平均残存勤務期間内の一定の年数にわたり規則的に償却することが適当であることから、四半期等会計期間の費用処理額は、それぞれ過去勤務債務の年間費用処理額を期間按分することにより算定する。

第 21 その他の引当金に係る会計処理

当該年度の予算において見積もられた引当金予定額を期間按分する方法により、四半期等会計期間の当該引当金として計上することができる。

第 22 経定項目に係る会計処理

経過勘定項目は、財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、合理的な算定方法による概算額で計上できる。

第 23 共通経費の配賦の算定における簡便的な会計処理

共通経費に係る事業原価及び一般管理費等への配賦の算定は、予算を策定している場合には当該予算に基づく配賦方法、又は前期末の財務諸表の作成における配賦方法と著しく変動していないと考えられる場合には当該配賦方法のいずれかの方法により算定することができる。

第4章 適用時期等

第24 適用時期等

- 1 本実務指針は、平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用する。
- 2 適用初年度においては、前年度の対応する四半期等会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を記載することを要しない。

附 則 (い)

1 適用時期

この基準は、平成25年4月1日以降開始する事業年度から適用する。

2 改訂事項

(1) 財務諸表の標準様式の改訂について

財務諸表の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書の標準様式を改訂する。

附 則 (ろ)

1 適用時期

この基準は、令和8年4月1日以降開始する事業年度から適用する。

2 改訂事項

(1) 条文の改訂について

企業会計基準第12号並びに地方住宅供給公社会計基準及び地方住宅供給公社会計基準実務指針第3号の改訂に対応して、改訂する。

(2) 財務諸表の標準様式の改訂について

財務諸表の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書の標準様式を改訂する。

[総括様式 1]

貸 借 対 照 表
(総 括)

〇〇 年〇〇月〇〇日現在

(単位:百万円/千円)

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	積立分譲 受入金会計	〇〇〇会計	内部取引 の消去
流 動 資 産	××××××	××××××	×××		
現 金 預 金	×××××	×××××	×××		
有 価 証 券	×××××	×××××	—		
未 収 金 産 品	×××××	×××××	××		
契 約 資 産	×××××	×××××	××		
分 譲 事 業 資 産	×××××	×××××	—		
そ の 他 事 業 資 産	×××××	×××××	—		
前 払 金	×××××	×××××	—		
そ の 他 流 動 資 産	×××××	×××××	—		
貸 倒 引 当 金	△ ×××××	△ ×××××	—		
固 定 資 産	××××××	××××××	××××		
貸 貸 事 業 資 産	×××××	×××××	—		
事 業 用 土 地 資 産	×××××	×××××	—		
そ の 他 事 業 資 産	×××××	×××××	—		
有 形 固 定 資 産	×××××	×××××	—		
無 形 固 定 資 産	×××××	×××××	—		
そ の 他 の 固 定 資 産	×××××	×××××	××××		
貸 倒 引 当 金	△ ×××××	△ ×××××	—		
資 産 合 計	×××××××	×××××××	××××	××××××	
流 動 負 債	××××××	××××××	×××		
短 期 借 入 金	×××××	×××××	—		
次 期 返 済 長 期 借 入 金	×××××	×××××	—		
未 払 金	×××××	×××××	××		
契 約 負 債 金	×××××	×××××	××		
前 受 り 金	×××××	×××××	—		
預 り 金	×××××	×××××	—		
そ の 他 の 流 動 負 債	×××××	×××××	—		
固 定 負 債	××××××	××××××	××××		
社 債	×××××	×××××	—		
長 期 借 入 金	×××××	×××××	—		
長 期 契 約 負 債 金	×××××	×××××	—		
預 り 保 証 金	×××××	×××××	—		
繰 延 建 設 補 助 金	×××××	×××××	—		
積 立 金	×××××	×××××	××××		
借 上 賃 貸 住 宅 資 産 減 損 勘 定	×××××	×××××	××××		
引 当 金	×××××	×××××	—		
そ の 他 固 定 負 債	×××××	×××××	—		
負 債 合 計	×××××××	×××××××	××××	××××××	
資 本 金	××××	××××	—	—	—
剰 余 金	×××××	×××××	—	××××	—
資 本 剰 余 金	×××××	×××××	—	—	—
利 益 剰 余 金	××××	××××	—	××××	—
特 定 目 的 積 立 金 (繰 越 欠 損 金)	××××	××××	—	××××	—
資 本 合 計	×××××××	×××××××	—	××××	—
負 債 及 び 資 本 合 計	×××××××	×××××××	××××	××××××	

[総括様式 2]

損 益 計 算 書 (総 括)

自 ○○ 年4月 1日
至 ○○ 年○月○日

(単位:百万円/千円)

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	積立分譲 受入金会計	○○○会計	内部取引 の 消 去
事業収益 [a]	×××××	×××××	××××	×××××	重複する内部取引を消去する。
分譲事業収益	×××××	×××××	××××		
賃貸管理事業収益	×××××	×××××			
管理受託住宅管理事業収益	×××××	×××××		××××	
その他事業収益	×××××	×××××			
事業原価 [b]	×××××	×××××	××××	×××××	重複する内部取引を消去する。
分譲事業原価	×××××	×××××	××××		
賃貸管理事業原価	×××××	×××××			
管理受託住宅管理事業原価	×××××	×××××		××××	
一般管理費 [c]	××××	××××	—	××××	
事業利益(損失) [d=a-b-c]	×××	×××	0	×××	
その他経常収益 [e]	××××	××××	—	×××	重複する内部取引を消去する。
その他経常費用 [f]	××××	××××	—	×××	
経常利益(損失) [g=d+e-f]	××	××	0	××	
特別利益 [h]	××××	××××	—	×××	—
特別損失 [i]	××××	××××	—	×××	—
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	××	××	0	××	0

[総括様式 3]

剰 余 金 計 算 書

(総 括)

自 ○○ 年4月 1日
至 ○○ 年○月○○日

(単位:百万円/千円)

項 目	剰 余 金 の 内 訳	金 額	会 計 別		
			一般会計	積立分譲 受入金会計	○○○会計
剰 余 金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	×××××	×××××	0	×××××
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	×××	×××	0	×××
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	×××	×××	0	×××
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	×××××	×××××	0	×××××
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	××××	××××	0	××××
	剰余金増加高	××	××	0	××
	剰余金減少高	××	××	0	××
	剰余金期末残高	××××	××××	0	××××
利 益 剰 余 金 又は欠損金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	××××	××××	0	××××
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	××	××	0	××
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	××	××	0	××
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	××××	××××	0	××××
特定目的積立金	剰余金期首残高	×××××	×××××	0	×××××
	剰余金増加高	×××	×××	0	×××
	剰余金減少高	×××	×××	0	×××
	剰余金期末残高	×××××	×××××	0	×××××

[総括様式 4]

キャッシュ・フロー計算書 (総括)

自 ○○ 年4月 1日
至 ○○ 年○月○日

(単位:百万円/千円)

項 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	積立分譲 受入金会計	○○○会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	××××	××××	×××		
分譲事業活動による収支	×××	×××	×××	当会計の事業種別に 応じ記載する。	重複する内部取引を 消去する。
賃貸管理事業活動による収支	×××	×××	—		
管理受託住宅管理事業による収支					
その他事業活動による収支	×××	×××	—		
一般管理費の収支	×××	×××	—		
その他経常損益に係る収支	×××	×××	—		
特別損益に係る収支	×××	×××	—		
その他の収支	×××	×××	—		
投資活動によるキャッシュ・フロー	××××	××××	—		
事業資産形成活動による収支	××××	××××	—	当会計の事業種別に 応じ記載する。	重複する内部取引を 消去する。
分譲住宅資産形成の収支	×××	×××	×××		
賃貸住宅資産形成の収支	×××	×××	—		
事業用土地資産形成の収支	×××	×××	—		
その他事業資産形成の収支	×××	×××	—		
有価証券等の取得・償還等の収支					
その他の資産形成活動による収支	××××	××××	—		
財務活動によるキャッシュ・フロー	××××	××××	—		—
短期借入金の借入・返済による収支	×××	×××	—	当会計の事業種別に 応じ記載する。	—
長期借入金の借入・返済による収支	×××	×××	—		—
社債の発行・償還による収支	×××	×××	—		
リース債務	×××	×××	—		—
当期中の資金収支の合計	××××	××××	×××	×××	0
前期繰越金(現金及び現金同等物)	××××	××××	×××	×××	—
次期繰越金(現金及び現金同等物)	××××	××××	×××	×××	—

<資金の範囲と貸借対照表との関係>

貸借対照表勘定科目	金額	会計別			摘要
		一般会計	積立分譲 受入金会計	〇〇〇会計	
次期繰越金					
流動資産					
現金預金					
有価証券					
固定資産					
長期定期預金					
長期有価証券					
その他の資金					
流動資産					
定期預金					
有価証券					
固定資産					
長期定期預金					
長期有価証券					
合計					

貸 借 対 照 表

(一般会計)

(単位:百万円/千円)

科 目	前年度 (○年○月○日)	当年度第○期 四半期会計期間 (又は中間)会計期間 (○年○月○日)
流 動 資 産	××××××	××××××
現 金 預 金	×××××	×××××
有 価 証 券	×××××	×××××
未 収 金	×××××	×××××
契 約 資 産	×××××	×××××
分 譲 事 業 資 産	×××××	×××××
住 宅 宅 地 分 譲 資 産	××××	××××
住 宅 宅 地 分 譲 資 産 建 設 工 事	××××	××××
そ の 他 事 業 資 産	×××××	×××××
○ ○ (県、市) 提 携 事 業 資 産	××××	××××
○ ○ (県、市) 提 携 事 業 建 設 工 事	××××	××××
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 資 産	××××	××××
受 託 事 業 建 設 工 事	××××	××××
前 払 金	×××××	×××××
そ の 他 流 動 資 産	×××××	×××××
貸 倒 引 当 金	△ ××××	△ ××××
固 定 資 産	××××××	××××××
賃 貸 事 業 資 産	×××××	×××××
賃 貸 住 宅 資 産	××××	××××
減 価 償 却 累 計 額	△ ××××	△ ××××
減 損 損 失 累 計 額	△ ××××	△ ××××
ケ ア 付 き 高 齢 者 住 宅 資 産	××××	××××
減 価 償 却 累 計 額	△ ××××	△ ××××
減 損 損 失 累 計 額	△ ××××	△ ××××
賃 貸 施 設 等 資 産	××××	××××
減 価 償 却 累 計 額	△ ××××	△ ××××
減 損 損 失 累 計 額	△ ××××	△ ××××
賃 貸 資 産 建 設 工 事	××××	××××
長 期 前 払 費 用	××××	××××
事 業 用 土 地 資 産	×××××	×××××
そ の 他 事 業 資 産	×××××	×××××
長 期 事 業 未 収 金	××××	××××
公 共 用 地 取 得 事 業 資 産	××××	××××
そ の 他 の 事 業 資 産	××××	××××
有 形 固 定 資 産	×××××	×××××
建 物 等 資 産	××××	××××
減 価 償 却 累 計 額	△ ××××	△ ××××
土 地 資 産	××××	××××
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	××××	××××
減 価 償 却 累 計 額	△ ××××	△ ××××
有 形 固 定 資 産 建 設 工 事	××××	××××
無 形 固 定 資 産	×××××	×××××
借 地 権	××××	××××
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	××××	××××
そ の 他 の 固 定 資 産	×××××	×××××
長 期 定 期 預 金	××××	××××
長 期 有 価 証 券	××××	××××
○ ○	××××	××××
そ の 他 の 資 産	××××	××××
貸 倒 引 当 金	△ ××××	△ ××××
資 産 合 計	××××××	××××××

(単位:百万円/千円)

科 目	前年度 (○年○月○日)	当年度第○期 四半期会計期間 (又は中間)会計期間 (○年○月○日)
流 動 負 債	××××××	××××××
短期借入金	×××××	×××××
次期返済長期借入金	×××××	×××××
未払金	×××××	×××××
契約負債	×××××	×××××
前受金	×××××	×××××
預り金	×××××	×××××
その他の流動負債	×××××	×××××
固 定 負 債	××××××	××××××
社債	×××××	×××××
長期借入金	×××××	×××××
長期契約負債	×××××	×××××
長期前受金	×××××	×××××
預り保証金	×××××	×××××
繰延建設補助金	×××××	×××××
借上賃貸住宅資産減損勘定	-	×××××
引当金	×××××	×××××
退職給付引当金	××××	××××
計画修繕引当金	××××	××××
債務保証損失引当金	××××	××××
借上賃貸住宅損失引当金	××××	××××
○○○引当金	××××	××××
その他の固定負債	×××××	×××××
未成原価仮勘定	××××	××××
長期預り金	××××	××××
リース債務	××××	××××
○○○	××××	××××
[負債合計]	××××××	××××××
資 本 金	××××	××××
剰 余 金	××××××	××××××
資 本 剰 余 金	×××××	×××××
(非償却資産取得補助金)	××××	××××
(資産価額適正化評価差額金)	××××	××××
(非償却資産取得金)	××××	××××
利 益 剰 余 金		
特定目的積立金	×××××	×××××
○○○積立金	××××	××××
(繰越欠損金)		
[資本合計]	××××××	××××××
負債及び資本合計	××××××	××××××

損 益 計 算 書
(一般会計)

(単位:百万円/千円)

科 目	前第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○年4月1日 至 ○年○月○日)	当第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○年4月1日 至 ○年○月○日)
事 業 収 益 [a]	××××××	××××××
分 譲 事 業 収 益	×××××	×××××
住宅宅地分譲事業収益	××××	××××
分譲住宅事業収益	×××	×××
分譲宅地事業収益	×××	×××
賃 貸 管 理 事 業 収 益	×××××	×××××
賃貸住宅管理事業収益	××××	××××
一般賃貸住宅管理事業収益	×××	×××
特優賃住宅等管理事業収益	×××	×××
借上特優賃住宅等管理事業収益	×××	×××
ケア付き高齢者住宅管理事業収益	××××	××××
賃貸施設管理事業収益	××××	××××
その他の賃貸管理事業収益	××××	××××
管理受託住宅管理事業収益	××××	××××
公共団体住宅管理事業収益	××××	××××
公営住宅等管理受託事業収益	×××	×××
その他の公共団体住宅管理受託事業収益	×××	×××
都市再生機構住宅管理事業収益	××××	××××
民間特優賃住宅等管理事業収益	××××	××××
民間住宅管理事業収益	××××	××××
そ の 他 事 業 収 益	×××××	×××××
業務受託事業収益	××××	××××
○○提携事業収益	××××	××××
長期割賦事業収益	××××	××××
その他の事業収益	××××	××××
事 業 原 価 [b]	××××××	××××××
分 譲 事 業 原 価	×××××	×××××
住宅宅地分譲事業原価	××××	××××
分譲住宅事業原価	×××	×××
分譲宅地事業原価	×××	×××
賃 貸 管 理 事 業 原 価	×××××	×××××
賃貸住宅管理事業原価	××××	××××
一般賃貸住宅管理事業原価	×××	×××
特優賃住宅等管理事業原価	×××	×××
借上特優賃住宅等管理事業原価	×××	×××
ケア付き高齢者住宅管理事業原価	××××	××××
賃貸施設管理事業原価	××××	××××
その他の賃貸管理事業原価	××××	××××
管理受託住宅管理事業原価	××××	××××
公共団体住宅管理事業原価	××××	××××
公営住宅等管理受託事業原価	×××	×××
その他の公共団体住宅管理受託事業原価	×××	×××
都市再生機構住宅管理事業原価	××××	××××
民間特優賃住宅等管理事業原価	××××	××××
民間住宅管理事業原価	××××	××××
そ の 他 事 業 原 価	×××××	×××××
業務受託事業原価	××××	××××
○○提携事業原価	××××	××××
長期割賦事業原価	××××	××××
その他の事業原価	××××	××××
一 般 管 理 費 [c]	××××	××××
事 業 利 益 (損 失) [d=a-b-c]	×××	×××

科 目	前第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○年4月1日 至 ○年○月○日)	当第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○年4月1日 至 ○年○月○日)
その他経常収益 [e]	××××	××××
受 取 利 息	×××	×××
補 助 金 等 収 入	×××	×××
雑 収 入	×××	×××
その他経常費用 [f]	××××	××××
支 払 利 息	×××	×××
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入	×××	×××
貸 倒 引 当 金 繰 入	×××	×××
分 譲 事 業 資 産 等 評 価 損	×××	×××
雑 損 失	×××	×××
経 常 利 益 (損 失) [g=d+e-f]	×××	×××
特別利益 [h]	××××	××××
固 定 資 産 売 却 益	×××	×××
○ ○ ○ 引 当 金 戻 入 益	×××	×××
借 上 貸 貸 住 宅 資 産 減 損 勘 定 戻 入	×××	×××
特別損失 [i]	××××	××××
固 定 資 産 除 却 損	×××	×××
固 定 資 産 売 却 損	×××	×××
分 譲 事 業 資 産 等 評 価 損	×××	×××
減 損 損 失	×××	×××
借 上 貸 貸 住 宅 損 失 引 当 金 繰 入	×××	×××
災 害 そ の 他 の 臨 時 損 失	×××	×××
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g+h-i]	×××	×××

剰 余 金 計 算 書
(一般会計 : 第 期四半期(又は中間)会計期間)

自 ○○ 年4月 1日
至 ○○ 年○月○日

(単位:百万円/千円)

項 目		前 年 度 (自 ○○年4月1日 至 ○○年3月31日)	当 年 度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)
資 本 剰 余 金	期首残高	×××	×××
	当期増加高又は減少高	××	××
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	××	××
	期末残高 ※2	×××	×××
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金	期首残高	×××	×××
	誤謬の訂正等に係る累積的影響額による増減高	×××	×××
	修正再表示後の期首残高	×××	×××
	当期増加高又は減少高	××	××
	当期純利益(又は純損失)	××	××
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	(×××	(×××
	○○○積立金への積立による減少高	△××	△××
期末残高 ※1	×××	×××	
特 定 目 的 積 立 金	期首残高	×××	×××
	当期増加高又は減少高	××	××
	○○○積立金の積立による増加高	××	××
	○○○積立金の取崩による減少高	△××	△××
	○○○積立金の資本剰余金への振替による減少高	△××	△××
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	△××	△××
期末残高	×××	×××	
合 計	期首残高	×××	×××
	当期増加高又は減少高	××	××
	期末残高	×××	×××

[一般会計様式 4]

キャッシュ・フロー 計算書
(一般会計)

自 ○○ 年4月 1日
至 ○○ 年○月○日

(単位:百万円/千円)

区 分	前年度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)	当年度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)
事業活動によるキャッシュ・フロー	×××××××	×××××××
分譲事業活動による収支	×××	×××
住宅宅地分譲事業の収支	×××	×××
分譲住宅事業の収支	×××	×××
分譲住宅の譲渡による収入	××××	××××
分譲住宅事業による支出	△×××	△×××
分譲宅地事業の収支		積立分譲住宅事業収支に準じて記載する。
賃貸管理事業活動による収支	×××××	×××××
賃貸住宅管理事業の収支	××××	××××
一般賃貸住宅管理事業の収支	×××××	×××××
賃貸管理事業による収入	×××××	×××××
賃貸管理事業による支出	△×××××	△×××××
特優賃貸住宅等管理事業の収支	×××××	×××××
賃貸管理事業による収入	×××××	×××××
賃貸管理事業による支出	△×××××	△×××××
借上特優賃貸住宅等管理事業の収支	×××××	×××××
賃貸管理事業による収入	×××××	×××××
賃貸管理事業による支出	△×××××	△×××××
ケア付き高齢者住宅管理事業の収支	×××××	×××××
賃貸管理事業による収入	×××××	×××××
賃貸管理事業による支出	△×××××	△×××××
賃貸施設管理事業の収支	×××××	×××××
賃貸管理事業による収入	×××××	×××××
賃貸管理事業による支出	△×××××	△×××××
長期分譲住宅管理事業の収支	×××××	×××××
管理受託住宅管理事業の収支	×××××	×××××
公共団体住宅管理事業収支	×××××	×××××
受託事業収入	×××××	×××××
受託事業支出	△×××××	△×××××
その他の受託住宅管理事業収支	×××××	×××××
受託事業収入	×××××	×××××
受託事業支出	△×××××	△×××××
その他事業活動による収支	×××××	×××××
業務受託事業の収支	×××××	×××××
受託事業収入	×××××	×××××
受託事業支出	△×××××	△×××××
長期割賦事業の収支	×××××	×××××
事業収入	×××××	×××××
事業支出	△×××××	△×××××
その他の事業の収支	×××××	×××××
事業収入	×××××	×××××
事業支出	△×××××	△×××××
一般管理活動による収支	×××××	×××××
その他経常損益に係る収支	×××××	×××××
特別損益に係る収支	×××××	×××××
その他の収支	×××××	×××××

区 分	前年度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)	当年度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	××××××	××××××
事業資産形成活動による収支	××××××	××××××
分譲事業資産形成による収支	×××××	×××××
分譲住宅資産形成の収支	××××	××××
分譲宅地資産形成の収支	△×××	△×××
賃貸事業資産形成による収支	×××××	×××××
一般賃貸住宅資産取得の収支	××××	××××
補助金収入	××××	××××
賃貸住宅建設による支出	△×××	△×××
特優賃貸住宅資産取得の収支	△×××	△×××
附属建物建設支出	△×××	△×××
ケア付き高齢者住宅管理事業の収支	△×××	△×××
什器備品等の取得支出	△×××	△×××
賃貸店舗資産形成の収支	△×××	△×××
附属建物建設支出	△×××	△×××
事業用土地資産形成による収支	△×××	△×××
その他事業資産形成の収支	△×××	△×××
受託事業建設工事の収支	△×××	△×××
区市町村提携事業建設工事の収支	△×××	△×××
その他の建設工事等の収支	△×××	△×××
有価証券等の取得・償還等による収支	××××	××××
定期預金の解約による収入	××××	××××
定期預金の取得による支出	△××××	△××××
有価証券等の償還等による収入	××××	××××
有価証券等の取得等による支出	△××××	△××××
その他の投資活動による収支	××××××	××××××
有形固定資産形成による収支	××××××	××××××
建物(社屋)等建設の収支	×××××	×××××
資産形成による支出	△×××	△×××
土地資産形成の収支	×××××	×××××
その他の有形固定資産形成の収支	×××××	×××××
その他の収支	×××××	×××××
財務活動によるキャッシュ・フロー	××××××	××××××
事業資産取得に係る資金の返済による支出	△××××××	△××××××
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	△×××××	△×××××
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△×××××	△×××××
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△×××××	△×××××
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△×××××	△×××××
投資活動に係る資金の借入による収入	×××××	×××××
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	×××××	×××××
賃貸事業資産形成に係る借入金による収入	×××××	×××××
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	×××××	×××××
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	×××××	×××××
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	××××××	××××××
短期資金借入による収入	×××××	×××××
短期資金借入の返済による支出	△×××××	△×××××
長期資金借入による収入	×××××	×××××
長期資金借入の返済による支出	△×××××	△×××××
社債の発行による収入	×××××	×××××
社債の償還による支出	△×××××	△×××××
リース債務に係る支出	△×××××	△×××××
当期中の資金収支合計	×××××	×××××
前期繰越金(現金及び現金同等物)	×××××	×××××
次期繰越金(現金及び現金同等物)	×××××	×××××

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)	当年度 第○四半期 (又は中間)会計期間 (自 ○○年4月1日 至 ○○年○月○日)
次期繰越金	×××××	×××××
流動資産	×××××	×××××
現金・預金	×××××	×××××
有価証券	×××××	×××××
固定資産	×××××	×××××
長期定期預金	×××××	×××××
長期有価証券	×××××	×××××
その他の資金	×××××	×××××
流動資産	×××××	×××××
定期預金	×××××	×××××
有価証券	×××××	×××××
固定資産	×××××	×××××
長期定期預金	×××××	×××××
長期有価証券	×××××	×××××
合 計	×××××	×××××

注 記 事 項

<p>1 重要な会計方針の変更</p>	<p>※会計方針(財務諸表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続)を変更した場合には実務指針第1号第13(1)、(1-2)、(2)及び(2-2)に従い注記する。 ※本項への記載は、変更のあった年度のもののみである。</p>																								
<p>2 会計上の見積りの変更</p>	<p>※会計上の見積りの変更を行った場合には、実務指針第1号(3)及び(3-2)に従い注記する。 ※本項への記載は、変更のあった年度のもののみである。</p>																								
<p>3 収益の分解情報に関する事項</p> <p style="text-align: center;">注記例</p> <p style="text-align: center;">収益の分解情報</p> <p style="text-align: center;">① 一般会計</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">賃貸管理事業</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">管理受託住宅管理事業</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">その他事業</td> </tr> <tr> <td>顧客との契約から生じる収益</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">② 〇〇会計</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">〇〇事業</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">〇〇事業</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">その他事業</td> </tr> <tr> <td>顧客との契約から生じる収益</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> <td style="text-align: center;">〇〇百万円</td> </tr> </table>		賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	その他事業	顧客との契約から生じる収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円	その他の収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円		〇〇事業	〇〇事業	その他事業	顧客との契約から生じる収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円	その他の収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円	
	賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	その他事業																						
顧客との契約から生じる収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円																						
その他の収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円																						
	〇〇事業	〇〇事業	その他事業																						
顧客との契約から生じる収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円																						
その他の収益	〇〇百万円	〇〇百万円	〇〇百万円																						
<p>4 継続企業の前提に疑義を生じさせる事象</p>	<p>〔 四半期等会計期間の末日に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、その旨及びその内容等。ただし、四半期等会計期間の末日後において、当該重要な不確実性が認められなくなった場合は、注記することを要しない。 〕</p>																								
<p>5 著しい季節的変動</p>	<p>〔 事業の性質上事業収益及び事業費用に著しい季節的変動がある場合には、その状況を記載する。 〕</p>																								
<p>6 保証債務について</p> <p style="text-align: center;">注記例</p> <p>(1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融公庫等借入金の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">【前年度】</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">【当四半期(または中間)会計期間】</td> </tr> <tr> <td>保証債務の額</td> <td style="text-align: center;">×××百万円</td> <td style="text-align: center;">×××百万円(A)</td> </tr> </table> <p>(注) 保証債務の注記する金額は、債務保証額の総額から「債務保証損失引当金」の設定額を控除した残額とする。</p>		【前年度】	【当四半期(または中間)会計期間】	保証債務の額	×××百万円	×××百万円(A)																			
	【前年度】	【当四半期(または中間)会計期間】																							
保証債務の額	×××百万円	×××百万円(A)																							
<p>7 後発事象</p>	<p>〔 実務指針第1号第13(8)に従い、貸借対照表日以後に発生した後発事象があった場合は、ここに注記する。 〕</p>																								
<p>8 貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について</p>	<p>現金及び現金同等物の第〇四半期(または中間)期末残高と第〇四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、キャッシュ・フロー計算書に記載している。</p>																								
<p>9 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適切に判断するために重要なその他の事項</p>	<p>〔 各社の事業の実情に合わせて損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に関連する事項を記載 〕</p>																								
<p>10 修正再表示の内容及び影響額</p>	<p>〔 実務指針第1号第13(11)に従い、修正再表示を行った場合に内容及び影響額を注記する。 〕</p> <p style="text-align: center;">注記例</p> <p>(1) 修正事項</p> <p>① 〇〇〇〇の訂正</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">.....</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">×××円</td> </tr> </table> <p>② 〇〇〇〇の訂正</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">.....</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">×××円</td> </tr> </table> <p>(2) 累積的影響額</p> <p>① 前年度期首への累積的影響額</p> <p>【貸借対照表への累積的影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産又は固定資産 <li style="padding-left: 20px;">〇〇〇(科目) ×××円の増(又は減) ・流動負債又は固定負債 <li style="padding-left: 20px;">〇〇〇(科目) ×××円の増(又は減) ・利益剰余金 ×××円の増(又は減) ④ <p>② 前年度への影響額</p> <p>【損益計算書への影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業利益(損失) ×××円の増(又は減) ・その他経常利益(損失) ×××円の増(又は減) ・特別利益(損失) ×××円の増(又は減) <p>< 当期純利益(純損失) ×××円の増(又は減) ⑤ ></p> <p>【貸借対照表への影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産又は固定資産 <li style="padding-left: 20px;">〇〇〇(科目) ×××円の増(又は減) ・流動負債又は固定負債 <li style="padding-left: 20px;">〇〇〇(科目) ×××円の増(又は減) ・利益剰余金 ×××円の増(又は減) ⑥ <p>< 利益剰余金累積的影響額の計(A+⑥) ×××円 ></p>	×××円	×××円																				
.....	×××円																								
.....	×××円																								

[様式 1]

貸 借 対 照 表
(積立分譲受入金会計)

(単位:百万円/千円)

科 目	前年度	当年度第〇期 四半期会計期間 (又は中間)会計 期間 (〇年〇月〇日)	科 目	前年度	当年度第〇期 四半期会計期間 (又は中間)会計 期間 (〇年〇月〇日)
流 動 資 産	××××	××××	流 動 負 債	××	××
現金預金	×××	×××	未払金	××	××
有価証券	×××	×××			
未収金	×××	×××	固 定 負 債	××××	××××
固 定 資 産	××××	××××	積立金	×××	×××
長期有価証券	×××	×××	積立分譲住宅積立 金	×××	×××
国 債	×××	×××	付加利息積立金	×××	×××
地 方 債	×××	×××			
長期貸付金	××××	××××	[負債合計]	××××	××××
一般会計貸付金	×××	×××	剰 余 金	0	0
資 産 合 計	××××	××××	利益剰余金	0	0
			[資本合計]		
			負債及び資本合計	××××	××××

[様式 2]

損 益 計 算 書
(積立分譲受入金会計)

(単位:百万円/千円)

科 目	前第〇四半期 (又は中間)会計 期間(自 〇年4 月1日 至 〇年〇月〇 日)	当第〇四半期 (又は中間)会計 期間 (自 〇年〇月〇 日 至 〇年〇月〇 日)	科 目	前第〇四半期 (又は中間)会計 期間(自 〇年4 月1日 至 〇年〇月〇 日)	当第〇四半期 (又は中間)会計 期間 (自 〇年〇月〇 日 至 〇年〇月〇 日)
事 業 収 益	××××	××××	事 業 原 価	××××	××××
積立金運用利息	×××	×××	積立金繰入	×××	×××
利息相当受入金	×××	×××	利息差額支出金	×××	×××
解約利息差額収入	×××	×××			
			事業利益(損失)		
			当期純利益(損失)	×××	×××

[様式 3]

キャッシュ・フロー計算書

(積立分譲受入金会計)

自 平成 年4月 1日
至 平成 年3月31日

(単位:円)

項 目	前年度 第〇四半期 (又は中間)会計期間 (自 〇〇年4月1日 至 〇〇年〇月〇日)	当年度 第〇四半期 (又は中間)会計期間 (自 〇〇年4月1日 至 〇〇年〇月〇日)
事業活動によるキャッシュ・フロー	××××	××××
積立金運用利息等の収入	××××	××××
積立金運用利息等の収入	×××	×××
利息相当受入金の収入	×××	×××
利息差額等の支出	×××	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	××××	××××
積立金の収支	××××	××××
積立金受入による収入	×××	×××
積立金等の支出	×××	×××
積立金運用の収支	××××	××××
有価証券売却による収入	×××	×××
有価証券取得による支出	×××	×××
貸付金返還による収入	×××	×××
一般会計貸付金による支出	×××	×××
当期中の資金収支の合計	××××	××××
前期繰越金(現金及び現金同等物)	××××	××××
次期繰越金(現金及び現金同等物)	××××	××××